

日経調 第 136 回セミナー
シンポジウム「食べる魚が無くなった日本漁業」
Summary

一社)日本経済調査協議会

1. 概要 ～シンポジウム式次第に基づき進行

(1) 日経調 小田専務理事 開会挨拶

- －4月の「第3次水産業改革委員会 最終提言」の完成を受け、本日のシンポジウムを開催する。
- －委員長におかれては、本提言を農林水産大臣、農林水産事務次官への報告に加え、記者レクを実施し、本報告書は全国紙、専門紙に取り上げられる等、反響を呼んだ。「第一次水産業改革委員会」から約17年に亘りご活躍頂き、敬意を表したい。



(2) 小松委員長 ご挨拶及び講話～「最終提言のポイント」に則り説明。

- －漁獲データの直接収集が基本中の基本。
- －漁業者、科学者、業界、政府のコミュニケーション不足も解消していく必要あり。
- －ITQ 導入等に関し、米国の Adaptive Management、即ち段階的に取り組むという考え方を示したのは今次提言の特徴。
- －甘口、辛口の両面のステートメントになっているので是非ご一読頂きたい。





(3)デービッド・カーター氏 基調講演 1

「持続可能な漁業:オーストラル・フィッシャリーズ社によるオーストラリアにおける ITQ ならびに ITE の運用経験」に基づき説明。

- 当社は過去 20 年に亘り、漁業の持続可能性を高めるため業界、自然保護団体、政府、科学者等との協力体制を構築。オーストラリア最大でも世界的に見れば小さい会社。しかし持続可能性への取り組みという観点で注目されている。
- 2016 年に水産業者としては、世界で初めてカーボンニュートラル認証を授章。その後も MSC 等、他の認証も取得に注力。
- ITE、ITQ 等による適切な漁業管理は必要。漁業管理の真の課題は魚でなく人間。
- 当社は第三者認証、トレーサビリティ、及び透明性により信頼を確保している。



(4)池見氏 基調講演 2

「水産資源を持続させるために何が必要か？」に基づき説明。

- マイワシを除き、多くの魚種で日本の漁獲量の減少は止まらず。輸入数量も減少しつつ単価は上昇する見込み。

- －世界で水産業は成長産業であるのに、日本だけが水揚量の減少が続き衰退傾向。
- －適切な資源評価と資源管理が必須、特に大きすぎる漁獲枠は問題。
- －漁業者が管理するのではなく、国が管理することが重要ではないか。



(5) パネル・ディスカッション コーディネーター:小松委員長

① 泉澤氏ご挨拶及び講話～「海面利用における漁業調整の課題」に基づき説明。

- －沿岸海域の有効利用は漁業の重要課題だが、効果的な進展見られず。養殖物や漁獲物の生産・流通に係る履歴の信憑性が疑われる事例も後を絶たず、漁獲数量の正確性が担保されず、適切な資源管理が出来ていない状況。
- －水産業の成長産業化と持続可能な漁業への転換には行政主導の漁業調整と、漁業権漁業から国直結の漁業許可、及び漁獲可能割当による沿岸漁業への移行が重要。



② 阪口氏ご挨拶及び講話

- －環境政策全般を研究しており、漁業政策も対象としている。持続可能な漁業実現には法政策と科学、そしてマーケットの3部門の努力が必要。TAC 法制定時に MSY による資源管理を行うことと

なったのにいつの間にかやらなくなる等、日本は前進したかと思うと後退する不思議な国。ただ今回の漁業法改正で漸く MSY による資源管理を行うことになり、素晴らしい法改正で、水産庁も大変な努力をしていることを知っている。ただ後退しかねないので、こういった改革委員会の必要性は引続きあるのではないかと。

- MSY による資源評価、外部レビューも開始されたのは大きな進歩。ただどちらも問題が多い。外部レビューはこの 1 年止まっているし、例えばトラフグの禁漁水準、資源量(産卵親魚量:SSB)が 0 で絶滅したら禁漁というジョークのような状況。他にも安全係数については、資源状態が悪くても 0.9、0.95 等、1 に近い係数を採っており、科学的とは言えない評価が行われている。
- マーケットでは、MEL の基準が大きく改善され GSSI の認定を取り、改正漁業法の実施を MEL がサポートする期待があったが、MSY による資源管理が全く行われていなくても、限界管理基準値くらいに資源量があれば認証を出している状況。これでは旧漁業法・TAC 法における資源管理を推奨する認証制度であり、改正漁業法の実施に取り組む水産庁のサポートになっていない。



③藤田氏ご挨拶及び講話～「TAC 管理について」に基づき説明。

- 科学的根拠に基づく TAC 管理には注力している。但し当初は柔軟な運用も重要で、理解を得ながら進めていく方針。対馬暖流系群カタクチイワシでは、ほぼこのスケジュールで合意でき、ステップアップを目指していく。先だって日本海のマダラも来年夏から TAC 導入の合意が得られた。阪口先生から指摘もあったように遅れてはいるが、旗印を下ろさず、TAC を進めていく。
- 底引き網の新しい TAC 導入や魚種をまとめた管理も視野に入れている。ただ具体的な議論は未だなので、そういうオプションも示しているという程度に、現在は留めておいて頂きたい。
- 資源管理計画は「積ぷら」と連動している制度だが、資源管理協定に移って頂き、その際に定性的ではなく定量的な目標を意識し、検証する形を求めていく。また公表もする。直ちに TAC に移行できない領域も数字を意識する形に進めている。



④登壇者全員による討議

- (質問)漁法別にではなく、なぜ漁業区分別に、即ち大臣許可と県知事許可の大枠に分けるのか。TACの数量が少ない魚種については、漁法別に国としての枠を大きく取って割り当てるべきではないか(泉澤氏)。
- (回答)漁獲枠には大臣管轄と県知事管轄で違いがあり、漁業管理のシステムを出来るだけ有効活用して管理しようと考えている。ただ漁獲枠の管理体制を整えば、事実上、大臣管理に近い方法も採れると思う(藤田氏)。
- 初期割当とその後の枠の融通を組み合わせる必要あり。初期割当だけに拘ればいつまでも同じシステムで今と変わらない(小松委員長)。
- 水産庁は相当頑張っている印象。ただ個別の、例えば大中型まき網ではIQが入っているというが、どの部分にどの程度入っているのか/進捗しているのかのデータを見たいところ。我々が提言している段階的運営を進めているという点では高く評価。ただ進捗が小さいというのも事実だし、進捗しているのも事実(小松委員長)。
- 科学をベースにするならば、誰がデータを提供するのか、誰が資源評価するのかは重要。例えば県レベルで科学的な水準があるのか、阪口氏がMSYの話がされていたが、重要なことは漁業者も稼がなければならぬということで、最大経済生産量(MEI)に目を向けるべき。漁業資源で利用されていないものもあるし、漁業者も高齢化している、また漁業への投資もあまり行われていないと

いった問題がある。若い人達に今後も資源にアクセスできるという自信を付けさせ、また長期に亘ってビジネスを継続できるようなインセンティブを与えることも必要。政策により確実に資源にアクセスできるようにすることが必要だが、まだ先は長い(デービッド氏)。

- ー大型漁業のIQ 推進に対する役割は大きい、この大臣許可漁業を持っている会社として、池見社長に今後のIQ、TACの進め方についてコメント頂きたい(小松委員長)。
- ー漁業従事者としては正しく評価され制定された政策には従わざるを得ない。その元となる正しいデータ取得が、国民から負託を受けて出来るか否かが、我々の最も知りたいところ(池見氏)。
- ー特に沿岸についてはその通り。あとは養殖だが、これはIQ、TACに馴染むだろう(小松委員長)。
- ー漁業法改正の中では、県知事許可の方にも漁業権漁業の方にも情報を出すということを法律的に義務付けた。ただ、今まで細かいデータを出してこなかった人に一気に出せと言っても、不正確なデータが山ほど来ることになり意味がない。主な魚種について、例えばこれまで月単位で出していた方には月単位で出して貰うという形にした。それとは別に沿岸漁業の方には、その多くが産地市場に水揚げされるので、産地市場のデータを漁獲データの代わりに使える形とした。大体400市場を整備しており、後は数字の正確性をチェックする体制を整備していく。出来るだけ速やかにデジタル的にデータを入手すべく取組みを進めている(藤田氏)。
- ーそういった状況を公表してもらうことが重要。一気に求めれば混乱するとのことだが、混乱したらその原因や影響が判ると思うし、併せて「積ぷら」を有効活用することも考えられる(小松委員長)。



- ーまず大臣許可漁業であればその許可に、漁獲サイズ規制を入れ、それをやらなければ補助金を出さない等の誘導をするのが良いのではないか。またクロマグロでもはっきりしたと思うが、資源量に対して漁業者数・漁船数が多過ぎる。クロマグロ以外の魚種でもこういう状況になっている可能性が高い。このオーバーキャパの状況下、確りIQ、TACの管理が出来るのか、経済学的に評価して政策を推進する必要がある(阪口氏)。
- ー問題は山積しているが、地道に1つ1つ対応していくしかない。漁業権や漁協についても掘り下げたかったが、時間も限られているので本日はここまでとしたい。水産庁の動きもよく分かったし、提言にあたってはこれまでも水産庁にはご協力頂いており、ご貢献頂いた。また本日の登壇者や関係者の皆様、事務局にもご貢献頂いた(小松委員長)。



(6)日経調 小田専務理事 閉会挨拶

—登壇者の皆様には長時間に亘り、活発なご議論頂き、またオンラインで沢山の皆様にご視聴頂き、有難うございました。それではこれにて閉会させていただきます。



2. 出席者

—参加申込者約 70 名に対し、最終出席者は 58 名(来場者 9 名を含む)。

3. アンケート

—オンライン出席者に対し実施(記入は任意)。

職業



参加理由



- 興味のあるテーマだったから
- 話を聞きたい講師がいたから
- ビジネスの参考にしたいから
- 講演者以外の人から参加を勧められたから
- 主催者から案内が来たから
- 講演者から参加を勧められたから

感想



- 参考になった
- 大変参考になった
- どちらともいえない

ー主なコメント

- ・次回はパネルディスカッションの時間をもっと取って、パネリストが話したことについて、詳しく議論を交わして頂きたい。
- ・講演者のスピーチは業務の参考になります。
- ・通訳の方、他の方、国際的で良かったと思います。
- ・より精度の高い漁獲情報が入手出来ての資源評価であり管理であることを改めて認識しました。議論をお聞きしていく中で、100%正確なデータ収集は不可能だということも分かりましたので、このことも加味した資源評価であるべきだとも思いました。

以上